

2023年12月21日

各 位

会 社 名 富士電機株式会社
代 表 者 代表取締役会長CEO 北澤 通宏
(コード番号 6504 東証プライム、名証プレミア、福証)
問合せ先 経営企画本部 経営企画室長 岸 泰造
TEL. 03-5435-7213

連結子会社との合併契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社100%子会社である富士電機ITセンター株式会社の当社への吸収合併（以下「本合併」といいます。）の契約締結について決議し、合併契約を締結しましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

当社は、エネルギー・環境事業を通じて、社会・環境課題の解決、お客様価値の創造に貢献してまいりました。今後の更なる成長に向けて、パワーエレ事業、パワー半導体事業の拡大を中核とする「成長戦略の推進」、グローバルでのものづくり力強化による「収益力の更なる強化」、及び、ESG（環境、社会、ガバナンス）を中心とした「経営基盤の継続的な強化」を引き続き推し進めるとともに、外部環境変化への適応力を一層強化し、売上・利益の拡大を目指しています。この推進には、デジタル技術の活用による競争力の強化と、それを支えるIT基盤の強化がより一層重要になるものと考えています。

以上の観点から、当社グループ内のIT基盤に関する企画、開発、保守、運用を担当する当社100%出資の連結子会社である富士電機ITセンター株式会社を、2024年4月1日付けで当社に統合するとともに、保守、運用機能を共通サービス子会社である富士オフィス&ライフサービス株式会社（当社100%出資、連結子会社）に移管いたします。

これにより、ITの企画、開発に係るリソースを当社に集約することでIT基盤を強化し、DX推進、サイバーセキュリティ強化等の取組みを加速してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2023年12月21日（木）
合併契約締結	2023年12月21日（木）
合併の予定日（効力発生日）	2024年4月1日（月）（予定）

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、富士電機ITセンター株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社、富士電機ITセンター株式会社を消滅会社とする吸収合併方式とします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

富士電機ITセンター株式会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要

(1)商号	富士電機株式会社 (存続会社)	富士電機 I T センター株式会社 (消滅会社)
(2)事業内容	エネルギー、産業、輸送その他社会インフラに関する各種機器、システムおよび半導体デバイス、自動販売機、店舗設備機器の開発、製造、販売、サービスならびにこれらに関するソリューションの提供	富士電機グループ内の IT に関する企画、開発、保守、運用
(3)設立年月日	1923年8月29日	1994年3月11日
(4)本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号	東京都品川区大崎一丁目11番2号
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役会長CEO 北澤 通宏 代表取締役社長COO 近藤 史郎	代表取締役社長 春名 章
(6)資本金	47,586百万円	100百万円
(7)発行済株式数	149,296,991株	8,200株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主および持株比率 (2023年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 18.62% (株)日本カストディ銀行(信託口) 13.27% 朝日生命保険相互会社 2.77%	富士電機(株) 100%
(10)直近事業年度の 財政状況および経営成績	2023年3月期(連結)	2023年3月期(単体)
純資産	572,068百万円	1,545百万円
総資産	1,181,552百万円	5,019百万円
1株当たり純資産	3,620.23円	188,446.07円
売上高	1,009,447百万円	8,772百万円
営業利益	88,882百万円	354百万円
経常利益	87,811百万円	354百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	61,348百万円	162百万円
1株当たり当期純利益	429.50円	19,877円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

消滅会社は当社が議決権を100%保有する連結子会社であるため、本合併による連結業績への影響はない見込みです。なお、本合併が連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかにお知らせいたします。

以上